

記者会見質疑応答

日時 令和8年8月26日（水）午前11時から

場所 第2応接室

出席者 ○市 側：市長、木村副市長、町田副市長、総合政策部長、総務部長
財政部長、環境衛生部長

○記者側：13社15名参加

発表内容 ・第20回市議会定例会の招集告示について
・SGET 苫小牧錦岡メガソーラー事業について

<案件について>

○苫小牧民報社

太陽光発電事業の関係について、今回の事業内容は開発に伴わない未利用地で環境にも配慮しながら対話を重ねて理解を深めてもらうというアプローチで主張して臨んでいたと思いますが、それでも合意形成が得られないとの判断になったその理由を市としてどのように考えているのかお聞きいたします。

■市長

事業者による説明会を行ったなかで景観に関わるもの、あるいはアルテン等の施設がある周辺に構造物を置くことについて地域から懸念の声が多かったことから合意形成を得られず、そういったものを踏まえて総合判断したものと捉えております。

○苫小牧民報社

アルテンや錦大沼公園が開発場所の近くというのは前から市としてわかっていて、そういう懸念の声が出てくるというよりは、脱炭素やゼロカーボンという環境に配慮した取り組みが理解されるのではないかと思った上で進めていたのかなと私は理解していたのですが、今の市長のお話だと最初から事業をやらない方が良かったのではないかと私には思ってしまうのですが、その辺について今の市としての認識というか、考え方をお聞きいたします。

■市長

合意形成が得られなかったのが今申し上げた主に2点かなと、これは地域説明会で出た声からそのように判断しておりますが、我々が事業公募してプロポーザルの結果で議会にもお諮りの了承を得るような形を図りましたが、その時点ではメガソーラーの太陽光発電の事業ということで、各地区で太陽光発電に対するいろいろな声が出ているのは認

識しておりましたが、実際に議会が通ったあとに事業者さんが地域で説明をしたところ、どのような声が出るかはやってみなければわからないと思っておりました。

○苫小牧民報社

今回の進め方について、何か改めて課題があるという認識はありますか。

■市長

今回の件についてはないと思っております。というのは、今回公募型のプロポーザルでしたので結果この土地の利用に関しての提案というのが太陽光の発電事業でした。

それが決定したあとに事業者の皆さんによる地域説明会が行われたわけでございまして、先ほど環境衛生部長からお話がありましたように、地域の合意形成というものを要件にこの件については進めておりましたので、そういった点では進め方に問題はなかったと考えております。

○苫小牧民報社

市民の意見を尊重するという姿勢を否定する質問ではないのですが、今回の事業者の辞退というのは、プロポーザルで優先交渉権者を決定したあとに事業が撤退するという異例な撤退なのかなと思って見ていまして、この他にも、美沢地区の土地利用方針も都市計画審議会で承認された方針案が7月に撤回という形になり、印象として一度市がある程度の方向性を示して具体化に向けて動き出したものが立て続けに見直しや撤回という形になっていることについて、現時点の市長としての受け止めをお聞きします。

■市長

今言われた2件については結果同じように見えるかもしれませんが、プロセスや背景が違うものでございますので、そこを見ていただければと思っております。

ただいづれにしても我々が進めようとしている事業に対して、地域の合意形成が得られない場合にはしっかりと行政としては受けとめて前に進むべきなのか、あるいは修正するべきなのか方針を展開するべきなのか、そういった判断を検証した上で行うべきだと考えております。

○苫小牧民報社

地域の合意形成について、事業が具体的に動く前にある程度の合意形成に努めることも必要なのかなと見えるのですが、今の時点では従来のやり方と今後こういうことを踏まえて変えていくことなどがあれば教えてください。

■市長

検証していくことが大事だと思っておりますが、いずれにしても市民の皆さんや地域の皆さんの意見を踏まえた上で2件とも判断をしております。

それは反対があったからその展開、あるいは事業の撤退することを容認するということではなく、しっかりとそういった反対を受け止めて、それがゼロカーボンあるいは環境保全と産業の振興という点からしっかりとバランスがとれるかどうか、そういう視点から検証した上で判断すべきものと思っております。

○苫小牧民報社

今の検証のところですが、今回のプロセスについて二つの事業を例に挙げますが、この二つの事業に対してのプロセスを検証するという意味も含まれているか、それとも、そういう意見が出たから再度市として検証して出たのが今回の結論ですという意味での検証なのか、検証の意味を伺います。

■市長

両方だと思っております。ただ先ほど申し上げましたように今回の件に関しては、プロセスについては問題なかったものと思っております。

○北海道新聞社

市としてゼロカーボンを目指す中でこのような事業者の撤退に至ったことについて市長の受けとめを改めて伺います。

また、今回市が土地を提供して貸し出しを行う事業ということで、事前に市として地域住民に説明会を行ったり、どのような事業をやる予定なのかというプロセスを踏むことができなかったのかということです。

これは実際に説明会にも参加したのですが、あくまでも説明会の主体は事業者で、基本的に事業者が矢面に立っていたと思うのですが、事前に市として何か地域への説明など、そういうプロセスを踏むことはできなかったのかということをお聞かせください。

■市長

基本的には先ほど申し上げたとおり公募型のプロポーザルで事業者を選定した上でこの事業を進めようという形でしたので、地域への説明も事業者が行うというのが本筋だと思っております。

しかし市としても様々な問い合わせがあれば、それに対してお答えをいたしますが、今回のプロセスの中では事業者が説明を行うというのが基本だと思っております。

○北海道新聞社

1点目のゼロカーボンを目指す中で、今回の決断についてはどう思っているか市長のお考

えを伺います。

■市長

ゼロカーボンについては市としてもこれから進めていかなければいけないと思っております。

その中身も太陽光発電やその他の再生エネルギー導入等々もあるかと思いますが、今回一旦中止ということでございますが、これから更なるゼロカーボン推進に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○北海道新聞社

市全体のゼロカーボン推進で、今回の撤退は大きな影響はないですか。

■市長

現時点ではわかりませんが、これからも再生エネルギー導入も含めたゼロカーボンの推進というのは継続していきたいと思っておりますので、今回の結果を受け止めて今後どうするか検討していきたいと考えております。

○北海道新聞社

今回の事業者はこれまでも苫小牧市と提携してきた事業者さんだと思いますが、今回の事業形態に関して、例えば市内に会社を設立して市税を確保するとか、いろいろなメリットもあったと思うのですが、そういう点について説明会で触れられたり発信することはできなかったのでしょうか。

実際にこの事業が成功していれば、市税としてこれだけ税収が見込まれるなど、そういうメリットがあったのかいうことを確認したいのですが。

■市長

担当部長からお答えします。

■環境衛生部長

実際にそういったメリットがどれぐらいあったのかということは把握できていませんが、スパークス・グリーン&テクノロジー様はこれまでも別な水素事業ですとか市と連携していますので、今後も連携する中でそういった考えが出てくるかもしれませんので、そこはまた良い関係性を持ってやっていきたいと思っております。

○北海道新聞社

今回の旧錦岡放牧場は30年以上実際塩漬けの状態で、この議論が始まったのも市議会で

の質問がきっかけで始まったと思いますが、その際にも売却などができないかとの質問が当時あったと思います。

現時点で何か売却やこの土地の有効活用方法として何か考えられているものがあれば伺います。

■環境衛生部長

おっしゃられたとおり、過去にはその農地での活用ができないとか、いろいろな経過の中で今回再生エネルギーの事業に使うという流れがありました。

今回、説明会の意見の中で農地に使いたい人もいたとか、そういった話もありましたのでゼロカーボンに資するまた別な貢献ができるのであればその土地の利用ということも含めてまた考えてはいきたいですけれども、市民の方にとってどういった利用の仕方がいいのかというところは、また関係部署とも協議しながらせっかくの土地ですので利用は考えていきたいと思っています。

○北海道新聞社

事業者が今回撤退する理由としては、合意形成が並行どおりの事業の実行が困難であるとの説明だったと思いますが、今回説明会で一部参加者が大声を出すなどかなり強い反対の声もあったと思いますが、それが今回影響しているのでしょうか。

■環境衛生部長

説明会はその地域の冷静な意見も聞きたいということがありましたので、そこは別に開催をしてそういった中で反対が多かったというのもありますし、大きな声に引っ張られたということではなく、やはり地域から出された懸念事項に対して事業者が対応するという部分で、やはり採算性ですとか今後の事業展開の影響など、地域の声を汲み上げた中で総合判断をして撤退を決めたということですので、大きな声があったから止めるということではないと考えています。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

事業について、市側と候補者側でこれに要したコストがどのくらいなのか、また、そのコストの負担は誰がするのか教えてください。

■市長

担当部長からお答えします。

■環境衛生部長

今回の費用面については、募集要項におきまして提案に要する一切の費用は全て提案者

の負担とするということでしたのでそこは事業者も理解して参加しておりますので、かかった費用については、事業者の負担となっています。具体的な費用については今把握しておりません。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

これまで公募を行ったりしていると思うのですが、市として費用コストはどのくらいかかったのでしょうか。

■環境衛生部長

市として特にかかっている費用はございません。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

先ほどの市長の回答の中で、議会が通ったという表現がありましたけれども、特別委員会での報告事項だと私の頭の中で記憶があるのですが、これは議会で承認するとかゴーサインを出すことを決めたとか、そういう類いのものなのか、それとも報告して特にストップが掛からないもう少し緩いものなのかというニュアンスの確認だったのですが。

■環境衛生部長

この事業に関して議会の承認を得るとか、議決になったということではなくて、この事業をするにあたって報告をして、そのことに対しての理解をいただいた上で市は進めました。

その中で、住民説明会をもっと広げた方がいいのではないか等の意見がございましたので、そこも踏まえながら今回対応したということです。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

議会が理解したということについて言葉の綾を取るようで申し訳ないのですが、今回の議会の立場というのはどのような感じなのかと言うのは、今回住民の皆さんから議員さんがこれを進めたのではないかということに対する議員さんへの批判のような矛先が向いているような発言もあったものですから確認いたします。

■環境衛生部長

そのような声が出ていることは私は聞いていませんけれども、議員さんは選挙で住民の皆様から選ばれた立場で出ているということを考えれば、やはりその代表として今回の事業のことを聞いてどう伝えて発信したかはわかりませんが、そういった意味では責任はあるのかなとは思います。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

今回の事業を公募するにあたって、この土地を利用する事業者に対し太陽光発電の縛りはつけていたのか確認します。

■環境衛生部長

要綱の条件としては、太陽光発電についてはきちんとやっていただいて、さらに他の事業もプラスアルファで事業の提案をしてくださいということでお話をしています。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

太陽光という縛りを最初につけていたのであれば、今こういう情勢の中で市のプロセスの一つとしてこれからここで太陽光発電を行うために事業者を公募しようという段階で、住民説明があればここまで進まない段階で何か判断できたのではないかという印象を受けているのですが、そこはいかがでしょうか。

■環境衛生部長

進め方という面では先ほど市長からありましたとおり間違っただけではないかと思いますが、いろいろな考え方の中で、まずは太陽光発電をやりますというだけの発信もできないことはないと思いますが、その段階ではどういった事業なのか、どういう規模なのか例えば地域に関係があるのかとか、全くそういった内容がわからない中で提案をしてもそこは対話をする中で建設的な対話を出来ないのではないかとこの間もありましたので、私たちとしてはある程度詳細を住民の方に示した上で、そういった対話をしたいと考えていました。

○HBC

事実関係の確認なのですが、まず事業者から辞退の申し出があったのはいつになるのか、そして辞退の申し出があった際に例えば慰留をしたのか、事業者側から市側にこんなことをもう少しして欲しいなど、何かそういうやり取りがあったのか教えてください。

■環境衛生部長

辞退届は正式には20日にでています。もちろんその前に申し出があつて私達もお話を聞いていました。

住民説明会が終わるごとに業者とはお話をして、もちろん市としてはゼロカーボン推進事業を進めたいという気持ちで公募していますので、そこが何とかならないかというところはお互いに協議しながら、出された懸念事項に対してもこういった対応をするというところを協議しながら進めてきたところです。

○HBC

表現の関係で確認しますが、市長は事業中止という表現をされていまして、環境衛生部長は白紙という表現を使われていましたが、今の用地で新しい事業者を探すことはもう基本的にないということなのか、中止と白紙の意味合いはどちらがより正しいのか教えてください。

■環境衛生部長

この公募自体は、事業者としては中止になるのですが、公募自体は次点の事業者がいれば、またそこと交渉して始まるわけですが、そこがないのでそういった意味では白紙という言い方でした。

○HBC

そうするとまだ可能性が少し残されているかのように受け止めてしまう方もいるのではないかと思います。そこはどうですか。

■環境衛生部長

事業としては中止となります。

○読売新聞社

メガソーラーの撤退ということ言えば近隣だと、白老町で 6 事業者が住民説明会の準備などをしたにも関わらず、そのうちの 5 事業者が事実上撤退したという事例が直近でありましたが、その影響というのは苫小牧の議論で何か感じられるようなところはあったのでしょうか。

■市長

特に白老町での動きが今回の結果に影響があったかというのは必ずしも繋がってこないと思っております。

あくまでも今回の公募型プロポーザルによって出てきた事業者によってこういった事業をやるということでの説明をして、それに対してのいろいろなご意見が出て、それを踏まえて事業者が撤退判断をしたものと率直に捉えており、私は理解しております。

○読売新聞社

この手の話のときには行政側から見えにくいのかもしれないのですが、住民同士のネットワークなどを参考にしたりするようなことも時々あると思うのですが、その辺の現場担当の方とかが近場で見ていて横の繋がり的なものが何か感じ取れるようなものがありました。

たでしょうか。

■環境衛生部長

直接のやり取りはないですが、報道ベースでは白老もそうですし、根室ですとか釧路、函館の風力発電ですとかそういったところで中止になっているという情報はもちろん把握はしていました。

こういった事業は必ず開発と保全というところがトレードオフになるというところで、そこをどうバランスをとっていくかの話になると思うのですが、他の事例を聞くと、例えば森林の大規模な伐採に伴う土砂災害が起きるとか、水源の涵養がなくなるとかそういった話は聞こえてはいたのですけれども、今回の土地はある程度の開発済みの土地だということでは調整がしやすいと思ってはいたのですが、やはり実際の地域の人の思いは机上では測れませんので、実際に対話をする中で、いろいろな心理的な影響ですとか、地域の愛着ですとかそういったところを個別に汲み取る必要はあるのかなと思っていました。

○読売新聞社

メガソーラーを巡ってここ数年で議論する環境がかなり変わったような気がして、環境にとか再生可能だからどんどん進めるべきみたいな世論が、何となく事故があったりして変わってきて、国も方針を変えるようなところもあると思うのですが、そういう過渡期の中でのやりにくさみたいなものは感じたりしたのでしょうか。

■環境衛生部長

全国的に再生可能エネルギーに対する反対運動が起きているというところでは、本当に過渡期なのかなと思っています。

地球温暖化対策や地球環境保全対策というところが多分これまでは脱炭素というところに大きく依存してきた部分もあると思いますし、こういった今状況を受けて国もどういった方向性の転換をしてくるかわかりませんが、地球環境保全というところでは脱炭素もそうですけれども、資源のリサイクルや生物多様性ですとかそういったところを一体的に取り組みしていかなければならないことが今後重要になるのかなと感じています。

○朝日新聞社

予算の関係で人流データ分析サービスの導入について、これは駅前の再開発の関連の事業でしょうか。どういう所に使うのかイメージが湧かないので教えてください。

■財政部長

人流データの関係ですが、これまでも別な形で人流データの分析をやっていたのですがより精度の高い数字が得られるということで、システムを入れることになりました。

例えば予算を作るにあたって事業構築をする際に、人口ベースにした事業があると思いますが、そういったときにより精度の高い予算の要求ができるというところだと思います。

それで一旦事業を立ち上げて、その事業をどうするかと言ったときにもシステムを使って、人流データを捕捉することでその事業の存廃や継続をどうするかとかの判断に繋がれるのではないかとということで今回の導入に至ったというところでございます。

○朝日新聞社

補正予算資料の最下段にあるグランパスの誘致に関わって芝補修というところなのですが、これはチームからの申し入れによるというご説明があったのですが、これは元々 TOMASEI フットボールフィールドが不完全なまま受け入れたという認識でよろしいですか。それとも、合宿中にプロが使うことによって芝生が傷んでしまって後々の公式戦等に使うには不具合なので直してくださいというお申し込みなのかどちらでしょうか。

■総合政策部長

不完全という言葉が正しいかどうかというところではありますが、必ずしも 100%チームが求める芝生の質ではないというところは確かにあります。

ただそれでもこの状態でもキャンプはできると言っていて、お互い意見を出し合いながら環境を良くしていきましょうという意見をもらっているところです。

私どもとしては、今回芝生の現状は頑張って良い状態にしたのですが、中にはクローバーが入っていたりコートの外側、ピッチの外側、ラインの外側についての芝ももう少し改善の余地があるというお話もいただいていますので、例えば来年に向けてそこに肥料を撒くとかそのクローバーを除去する薬剤を撒くとか、そういったことで来年のキャンプに向けていい状態にするために、これから冬に入る前に処置をしなければ来年の春にうまくいかないということです。補正予算を取って今整備しようとしているということでもあります。

○朝日新聞社

グランパスというと J リーグのオリジナルタイムの 1 チームでビッグクラブではあると思いますが、あちらサイドからは特にピッチの補修に充ててくださいみたいな形で資金提供とかはないのでしょうか。

環境整備はあくまでもグランパスと市の間で、あくまでも市の責任でやるという決まりになっているという理解でいいのですか。

■総合政策部長

特に決まりはないですが、市の施設をグランパスさんにお貸ししてキャンプをしてもらうということです。特段私どもの方からグランパスさんが来るので少しは負担してくださいと言ったようなことは投げかけてはいないです。グランパスさんだけが使う施設

でもありませんから、そこは市として整備する必要があるということで私達の負担で今整備しているということです。

○朝日新聞社

個人的な意見なのですが、Ｊリーグの理念は地域と共にというのがあると思うのですけれども、昨日今日できたような弱小クラブはともかく、オリジナルテンに属するビッグクラブが、しかも運営出資スポンサーは大きな自動車会社と聞いておりますけれども、そういうチームが地域に一時の夏季合宿であるかもしれないけれども、やっぱり地域とともに歩むという姿勢を見せて欲しかったと思います。

市の方からも市長がおっしゃるのか担当部長がおっしゃるのか相手に蹴られてもそういう提案はすべきだったのではないかなと私は思いますけれどもいかがでしょうか。

■総合政策部長

それは金銭的なことを求めるべきだというご質問ですか。

○朝日新聞社

金銭的なもの含め、苫小牧市の財政規模からすると 240 万円弱というのは、そんな驚く金額ではないにしろ、金額の大小ではなくてやはりグランパスの地域とともに歩むという姿勢が何か見せて欲しかったと思います。

部長さんは Ｊ リーグの理念をご存知の上で誘致なさっていると思いますが、言うだけ言ってみても損はなかったと私は思うのですがいかがでしょうか。

■総合政策部長

確かにお金を出してほしいということは求めてないですが、例えば市民を対象にした講演会や少年を対象にしたサッカー教室をやっていただきたいということで地域に対して今回来ることによっていろいろ還元していただいています。

そういった意味では Ｊ リーグの理念というか、かなりそれに沿った活動をグランパス側からもしているということで私達は感謝しているということです。

お互い今回の関係性を踏まえて、相乗効果を出していきましょうということで今お話ししている状況ですので、もしご提案があれば相談していきたいと思います。

○苫小牧民報社

名古屋グランパスの関係で TOMASEI フットボールフィールドのグラウンド改修の契約ですけれども、これをやるということは、来年も来てくれるということを前提にやるものなのか。

■市長

来年来てくれるかどうかは確定しているものではありませんが、総合政策部長から言いましたように年々グランパスさんからのご要望も都度出てきますけれども、そういったことにどこまでお答えできるかというのが我々としては毎年課題になっていると思っております。

この辺りは財政的なものと照らし合わせながら、どこまで芝の改修、環境改善等に取り組んでいくかというのは都度考えていかなければいけないと思っております。

来年が確約されているわけではありませんが、そういった意味である程度の我々にとっては来ていただける環境作りをしっかりと行い、長くお付き合いさせていただけるようにこれから取り組んでいきたいと思っています。

○苫小牧民報社

例えば来年他の所に行きますとなったとしてもこの事業はやっていくというスタンスでよろしいでしょうか。

■市長

そうですね。ただ闇雲に税金を投入するわけではなくて、名古屋グランパスさんにご担当の方と密に良い連絡をとり情報共有しながらやっておりますので、そういう中で予算案化して芝の整備もこれからしていくということになろうかと思います。

○苫小牧民報社

都市再生コンセプトプラン事業の可能性調査というところなのですが、これ確か事業者への公募をしている段階かと思うのですが事業者は決まったということですか。

■市長

副市長からお答えします。

■町田副市長

この調査につきましては、駅前も含めて民設アリーナの話もありますのでその辺を含めて全体的なバランスをどう取っていくかという調査になりますので、新設のアリーナも体育館の大規模改修もどういう方向でいくかということも含めた調査を行いたいということで今回補正予算を計上したところでございます。

○苫小牧民報社

調査する事業者を募集していると思いますが、その事業者は選定している状況なのでしょうか。

■町田副市長

そこにはまだ至っておりません。

○北海道新聞社

都市再生コンセプトプラン推進事業の関係で確認しながらお伺いしますが、補正予算の資料の13ページなのですが、最初にありますパートナー事業者の提案においてというパートナー事業者というのは、リ・デザイン苫小牧グループさんということで、アリーナは総合アリーナ周辺の相乗効果の可能性が認められたということで、まだ選定には至ってないということですが、これは公募型プロポーザルで募集をしていたのでしょうか。

■総合政策部長

そうです。

○北海道新聞社

募集自体は終了しているのでしょうか。

■総合政策部長

そうですね。募集して選定委員会が終わって今業者の選定をした上で通知を次にしようかという段階だということです。

○北海道新聞社

先ほど副市長からお話ありましたが、そういったアリーナとかも解釈としまして、アリーナを民設とかをどうするかということも含めた駅前全体の民間がどのぐらい入ってくれるかとかの調査をするというような事業になるのでしょうか。

■町田副市長

おっしゃるとおりです。アリーナも含めて今の総合体育館の大改修も含めて全体的に市としてどの方向に進むべきかを調査したいという考えです。

○読売新聞社

メガソーラーの件で一点聞き漏らしたのですが、今回事業者の準備をして説明会もしたけれども反対が強く結局撤退したことを見ると、やはり白老の事業者が準備して説明会をしたけれども結局撤退したという形に非常に似た構図に感じられるのですが、行政の立場から見て似ているところやここは違うなど、その辺は何か整理できていたり、あるいは所管でもいいのですが感じたりするものがあるのでしょうか。

■環境衛生部長

白老の詳細な条件がわかりませんが、先ほど言いましたように私達の公募の考え方としては、開発が伴わない事業というところでさらに住民の意見をということでしたので、白老さんがどういった状況だったのかというのは把握していないので、その比較というところではこの後情報を得て分析はしてみたいと思います。

○読売新聞社

グランパスの件ですが、確かグランパスが来ると決まったときの会見で私の記憶が間違いないければ経済波及効果みたいなものが7000万見込んでいるとの回答をいただいたような気がするのですが、終わってみてこの辺の実はこうだったとか、もっとすごかった、あるいは今後に向けその辺を検証したりすることはあるのでしょうか。

■市長

総合政策部長からお答えします。

■総合政策部長

経済効果につきましては実際ありましたので、今算出しているところであります。何かしらの機会でお伝えできればと思っています。

○読売新聞社

今度の議会ですか。

■総合政策部長

議会と言う場面があるかどうかなのですが、算出は試みていますのでその結果は何かしらお伝えしたいと思います。

○読売新聞社

ちなみに想定より良かったですか。それほどでもなかったですか。

■総合政策部長

良かったと思います。

○HBC

IRの関係でお尋ねします。先日、道の懇談会が行われまして、そこで改めて市町村などへのアンケートの結果みたいなところで一応IR整備に関心があるというところで苫小牧市さんと函館市さんが回答したという報告があったのですが、改めて道の方針を決めるため

の最終局面だと思うのですが、IR に対しての市としての考え方と今回、先ほどの錦岡の件ですとか、美沢地区のこういった方針変化というものがある中でこの IR に関しては、おそらくさらに交渉ですとか調整が想像される課題かと思います。

今後、IR に関しても例えば方針の変換というものがあるのかどうかも含めて教えていただけますでしょうか。

■市長

IR につきましては私も市長公約に入れておりますので、まずこれをしっかりと推進をしていきたいと考えております。

北海道の方で考え方の変更等もこれから示されると思いますけれども、遅れることなくしっかりと知事が判断をされて北海道に IR を誘致するというふうに進んでいくように苫小牧市としても準備をしていきたいと考えております。

過去に臨時議会を開いて、この IR の考え方について議会で議論されましたけれども、やはり市民の皆さんの理解というものができるだけ進むようにこれからも取り組んでいかなければいけないと考えておりますので、IR の推進、準備をしていく上でそういったこともしっかりと意識しながら取り組んでいきたいと考えております。

○HBC

IR に関してやはり市長公約にも掲げている前の市政からの継続案件ということもあり、課題感としては、やはり何が何でも実現させなければいけないという認識のもと進めていくということなのでしょうか。

■市長

私はそのように考えています。IR に対してのメリットデメリットというのはこれまでも出ておりますし、市民の皆さんの間でもいろいろな意見があろうかと思いますが、推進を考えている例えば北海道の経済 4 団体、苫小牧でいけば商工会議所を始めとする経済団体の皆さんをはじめ、推進を望んでいる方々も多数いらっしゃいますので、そういった方々の意見をしっかりと背負いながらもデメリットの部分について懸念をする方もいらっしゃいますので、そういったところもしっかりと示しながら市民理解をできる限り進めていくことが大事だと思っております。